



狩野川流域(伊豆の国市)

### 近隣自治体との関係と 行政サービスの 在り方について



柴田 三敏

**問** 近隣市町との在り方については。

**答** 自治体間の関係で必要なことは、「社会情勢を見据えながら、市民を主体としての競争の意識を持ちつつ、必要な場面においては協調していく」と考えている。

**問** 広域連携の必要性をどのように認識しているか。

**答** 人口減少と将来の年齢別の人口構成を見ると、現状のサービスを全て維持していくということは、困難である

と考えている。行政サービスを効率的、安定的、持続的に提供していくには、地域や民間との連携や行政間の連携は、有効かつ必要なことと認識している。

**問** 総務省の「自治体戦略2040構想研究会」の報告では、人口縮減時代には、パラダイム転換をし、ここで発想を大胆に切り替え、今後、新庁舎や市役所組織の在り方、行政サービスを見直すべきではないか。

**答** 地方の圏域によるマネジメントによる仕組みを作り、行政のフルセット主義からの脱却を図るなど、今後、地方自治体間の連携は強化されていく。その都度、的確に対応していきたい。

### 新庁舎の在り方について

**問** 平成30年度12月定例会で、新庁舎建設についての一般質問で、当局より令和2年度までに素案を作ってからと述べられていますが、現状は。

**答** 財政的に非常に困難。公民連携による整備には、いくつかの課題解決が必要で、合併特例債の活用は見込めない状況である。令和7年度末までの庁舎整備に拘らずにまちづくりの観点や民間活用の導入促進等を含めた検討を継続的に行うこととし、庁舎整備基本構想の素案づくりも今後の検討課題と考えている。

### 奈古谷、長崎、函南町 新田の機場ポンプ 停止時の住民周知は



田中 正男

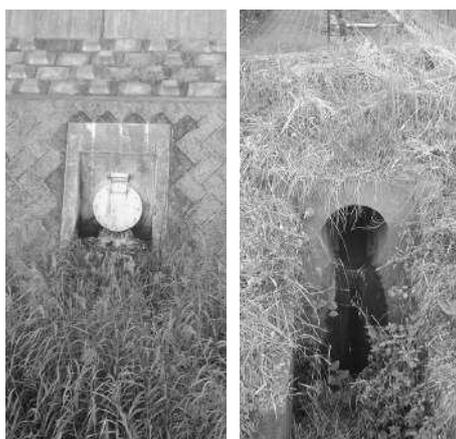
**問** 昨年の台風では、柿沢川の増水により支川の奈古谷、長崎、函南町新田の排水機場の運転を停止したため、内水が溢れ多くの住宅や自動車などが浸水被害を受けた。その中で、住民に排水機場のポンプ運転停止を知らせるマニュアルが無かったことは教訓となった。その後、マニュアルの整備と周知はどのようになったか。

**答** 函南町の新田排水機場も含め、河川の計画高水位に達したために、排水機場の運転停止した場合は、地域住民に対し、災害対策本部から同報無線、FM以外のく、Eメール、LINEなどで、運転停止と避難に関する情報を周知していく。

### 古川支川の皆沢川に逆流防止弁設置を。

**問** 葦山古川の増水により、支川の皆沢川から農業用排水路へ逆流し、トマトハウスが浸水被害を受けた。古川には設置されている逆流防止弁を皆沢川にも設置を求めているが、設置についてどのように考えているか。

**答** 現在、設置を検討するための資料として、参考見積りを手配している。逆流防止弁の設置に当たっては、管理について地元との説明、調整等を行い、理解が得られれば、設置に向けて作業を進めていく。



古川の逆流防止弁(左)と皆沢川の排水路

### エメラルドタウンの 水道コンセッションの進捗は

**問** 水道の市移管に必要な設備の更新を進めながら水道の維持運営をしていくコンセッションの、民間事業者を選定する業務の進捗状況は。

**答** コンセッションの実績がある14業者の内、関心があった5業者を対象にヒアリングを実施した結果、水道事業のコンセッションに興味を持った業者が2業者あった。令和4年度に事業者選定を行う予定。

## ごみ処理手数料 見直しについて

Q & A



菅原 恵子

**問** ごみ処理には多額の経費がかかるが、その経費内容は。また、一世帯あたりの、年間ごみ袋使用枚数とごみ処理にかかる経費は。

**答** ごみ袋印刷・販売委託料が約3230万円の他、可燃ごみ焼却・施設維持管理・収集運搬・資源ごみの資源化などで年間約7億5800万円。一世帯あたり年間214枚、3万5647円。

**問** ごみ処理手数料(ごみ袋販売)収入はいくらか。また、国の施策の方針として「一般廃棄物処理の有料化を推進すべきこと」が明確化されているが、手数料徴収の目的と財源との整合性は。

**答** ごみ処理手数料収入は3820万5千円。この収入はごみ処理にかかる全経費の5%で、残りは税金等の一般財源で賄われており、受益者負担の適正化の観点からも検討を重ねる。

**問** 今後の見直しについての予定と市民への周知については。

**答** 本年7月に一般廃棄物処理対策委員会第1回を開催した。令和4年の新

ごみ処理施設稼働に向けて見直しを検討しており、伊豆市とは個別に料金設定をする。会での意見を踏まえて、市民説明会等で周知を行っていく。

県内可燃ごみ処理料金  
(45%換算)

静岡市・浜松市	無料
伊豆の国市	9円
森町	16.2円
西伊豆町	23円
熱海市・伊東市・御殿場市・伊豆市・下田市・小山町	30円
菊川市	32.4円
松崎町	32.5円
川根本町	40円

## 新型コロナウイルス感染症や要援護者対応をふまえた避難所運営について

**問** 感染症対策が加わり、避難所担当職員の負担は激増するが、対策は。

**答** 市職員の他、小中教職員の派遣も計画しているが、各自防災会の協力を必要とする。ふじのくに防災士について、市の「防災指導員」として任期3年で任命し、自主防災のリーダーとして総合的に活動してもらう。

**問** 小中学校避難所の運営は。

**答** 職員2、教職員2の4人体制が基本で、校舎については垂直避難必要時に特別教室を使用する。

**問** HUG(避難所運営ゲーム)やヘルプマーク認識の研修をしているか。

**答** 避難所運営研修で実施している。

## 子どもたちが安心して 学び続ける環境を 〜ウイルス感染症と熱中症の予防対策、 また経済支援策について〜

Q & A



高橋 隆子

**問** マスクによって熱中症リスクが高まると危惧されるが着脱の指導は。

**答** 運動中、登下校中など息苦しい時はマスクを外し、水分補給をするよう、場面ごとに指導している。

**問** 図書館の利用が制限されている。図書館等公共施設は市民の福祉を増進する目的があり、生涯学習や若者の自習に利用されている。地球温暖化防止のためのクールシェアリング(冷房の共有)にもなる。不特定多数の市外からの観光客は歓迎して地域住民の利用を制限するのはなぜか。

**答** 観光客と市民は同じではない。  
**問** 修学旅行等行事が縮小や中止になった学校の子どもたちを市内の旅館に招待すればよい思い出になるのでは。  
**答** 宿泊をせず、県内で検討する。  
**問** 親元を離れて学ぶ若者に故郷から応援を。(生産者支援にもなるので)  
**答** 本当に困っている人は相談窓口へ。若者には積極的に生きてほしい。

災害時のウイルス感染症と熱中症対策を  
**問** スペース確保や分散避難のための教室や旅館等の開放、駐車場の準備は。  
**答** 旅館利用や葦山運動公園駐車場の開放など分散避難を呼びかける。  
**問** 再生可能エネルギーを推奨する市民への助成は。  
**答** 現在は全ての補助事業が終了しているが、今後は普及促進のための補助制度を検討している。

**問** 環境教育や温暖化防止のための県民運動等、市民への啓発は。  
**答** 環境省の『つなげよう支えよう森里川海』の冊子を小学5年生に配布。

**問** 気候非常事態宣言をいつ出すのか。  
**答** コロナ明けのオリンピック前か。



## 市の財政状況等について

Q & A



井川 弘二郎

**問** 令和元年度の決算状況は、財政運営上、どのような状況と判断されているか。

**答** 令和元年度は、新火葬場や新し尿処理施設などのインフラ整備が集中していることに加え、学校トイレ、学校エアコンの整備など、前年度からの繰越事業や、台風19号の災害対応、そして地域振興基金という大型基金を単年度で造成するなど、伊豆の国市誕生以来、最大の決算規模となった。

また、必要な投資的経費や地域振興基金積立金の財源に充てるため、これまでになく多額の地方債借入れを行い、令和元年度末の地方債残高は大幅に増加し、結果として、財政健全化法による将来負担比率が上昇している。後年度の負担は決して少ないものではないので、そのことに留意していかなくてはならないと認識している。

**問** 新型コロナウイルスの影響を踏まえた、中期財政計画の見直しの考えは。

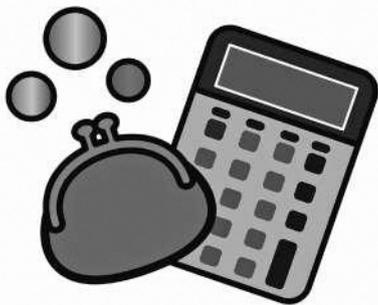
**答** 中長期の見通しを立てていく必要

性は当然あるが、新型コロナウイルス感染拡大の今後の動向や、コロナ禍における経済活動など、もう少し見極めていく時間が必要と認識している。

**問** 今後の財政運営における将来の考え方は。

**答** 歳入を増加させることが難しい中、これまで実施してきた事業を全て継続することは極めて困難である。特に、合併特例債を積極的に活用した影響が、数年後からは公債費の増加という形で表れることは間違いない。

今後は、予算規模の縮小を進めていかざるを得ない状況において、限られた財源をいかに生かしていくかが問われることとなる。これまで長い間実施してきた事業についても、一定の評価をされていると理解しているが、見直しをしていかなければならないと認識している。



## 広瀬公園プールのリニューアルを

Q & A



鈴木 俊治

**問** 多くの市民の水遊びの場として親しまれてきたこのプールのあり方について、市は検討をはじめた。このプールのリニューアルをどう考えるか。

**答** 実施しているアンケート等により市民ニーズを把握し総合的に判断する。

**問** プールをリニューアルする場合の経費と財源はどの程度見込まれるか。

**答** 経費は5千万円程度。財源は一般財源のみ。

**問** ウォーター 슬라이ダー等を整備してプールの質を上げる考えはないか。

**答** レジャー施設を今後、市が運営していくべきか考える必要がある。



広瀬公園プール

**問** 市財政の課題と改善について

令和元年度の実質単年度収支額は

▲7億1220万9千円。この赤字は平成29年度から3年連続し、放漫財政状態。財政健全化に向けた方策は。

**答** 歳出抑制を確実に行った予算編成により示して行く。

**問** 中期財政計画では、令和7年度の減債基金残高はゼロの想定。また、減債基金の条例だけ残し、残高の無い基金の存在は理解できない。説明を。

**答** 減債基金を積み立てる必要性は十分承知している。反省の下に令和3年度以降の予算編成で考えていく。

### 庁舎建設の考えについて

**問** 建設費と工期はどのくらいか。

**答** 延床面積9千平方メートルの庁舎を新築した場合は約47億円、現伊豆長岡庁舎を増改築した場合は約32億円。工期は、設計から完成まで概ね3年間。

**問** 合併特例債活用による令和7年度までの建設計画が立てられないか。

**答** 中期財政計画では、合併特例債の発行可能額197億3千万円満額の事業を計画済み。この中に庁舎建設計画は見込んでいないので、計画立案は困難。

**問** 庁舎建設工期が3年で、令和7年度までに方針が決定されなければ、公施設再配置計画通り庁舎建設の令和10年までの完了は、難しいのでは。

**答** 今の段階では、難しいと思う。